

会 議 録

(1 / 7)

会議名 (審議会等名)		令和5年度 第1回相模原市市民協働推進審議会				
事務局 (担当課)		市民協働推進課 電話042-769-9225(直通)				
開催日時		令和5年8月29日(火) 午後1時~午後3時				
開催場所		相模原市役所 本館2階 第1・2特別会議室				
出席者	委員	15人(別紙のとおり)				
	その他	0人				
	事務局	6人(市民協働推進課長、同課総括副主幹、同課主査、同課主任、同課主事2人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		1 開会 2 委員紹介 3 議題 (1) 部会委員の選出について【資料1】 (2) 協働事業提案制度について ・今年度の状況について【資料2】 ・効果的な運用に向けた検討について【資料3】 (3) 第2次相模原市市民協働推進基本計画について ・令和4年度実績の進行管理について【資料4】 ・中間見直しについて【資料5】 4 その他				

1 開会

中村会長の挨拶の後、審議会規則に規定する定足数を超えたことが確認され、審議会が成立していることの報告があり、第1回会議を開会した。

2 委員紹介

本年5月に相模原市公民館連絡協議会の大久保委員が辞職され、新たに同協議会の長澤副会長が就任する旨、中村会長から報告があった。

また、長澤委員より自己紹介があった。

3 議題

(1) 部会委員の選出について【資料1】

審議会規則第7条に基づき、協働事業提案制度事業審査作業部会（以下「協働事業部会」という。）の委員構成について提案を行い、承認された。

【主な意見等】

特になし

(2) 協働事業提案制度について

・今年度の状況について【資料2】

事務局から資料に基づき説明を行い、以下のとおり意見があった。

【主な意見等】

(大貫委員) 相模原市でドローンを飛ばす上での制約はあるのか。

(事務局) ドローンを飛ばす場所によっても、規制が異なると聞いているが、緊急対策課に確認し、情報提供させていただく。

(大貫委員) 行政からの提案が何年も出ていないと認識しているが、どのような理由が考えられるか。

(事務局) 令和2年度から4年度までの3年間は、業務継続計画の中で、業務を一部休止ないし制限してきた状況にある。そのため、新しく事業を始めることが難しい状況にあったと考えられる。現在は業務継続計画が解除されたため、庁内向けの研修や協働について発信する機会を増やし、来年度以降の提案に繋がられるよう努力していく。

(今村委員) 今回は提案に至った市民提案が2件、その他に事前相談が8件とのことだが、昨年度の事前相談は何件か。

また、市民協働推進基本計画に則ると、基本的には提案件数が増加した

方が良いと認識しているが、今年度、相談にとどまった8件についてどう考えているか。

(事務局) 昨年度の事前相談は6件あった。一昨年度より持ち越した分と合わせて、その中から4件が事業化された。また、事前相談があった団体を関係課につなぐ中で、具体的な話があったものもある。そうしたことから、提案がなされなかったから協働がなされていないわけではないと認識している。

しかし、事前相談をいただいた事業を実施していきたいという認識はある。市民が使いやすい制度設計についても検討していくべき課題であると認識している。

(妻鹿委員) この制度の有用性については、市役所全体の様々な担当部署に周知を図っていただきたい。制度が始まった当初に比べると、提案件数が減少しているように感じる。多様な活動をしている団体は市内に多くあると思うが、この制度にアプローチをする団体が増えてこないということに関しては、制度開始時と同じ周知では駄目ではないかと感じている。今後の展望について考えを伺う。

(事務局) 近年、提案数が少ないことは、これまでも市民協働推進審議会(以下「審議会」という。)からも、ご意見をいただき、説明会の回数を増やすこと、今まで行ってない場所での説明会開催、ウェブでの説明会を行うなどし、一定の効果はあったと認識している。

今後は、区役所や、地区ごとに設置されているまちづくりセンターに対するアプローチを行っていきたいと考えている。団体は、その地区の制度や施設を使用することが多いと思われるため、身近な窓口からの周知により、漏れなく制度が伝わりやすくなると考えている。そのため、今年度は各区役所及びまちづくりセンターの担当職員向けの研修を企画し、制度周知ができるようにと考えている。

・効果的な運用に向けた検討について【資料3】

事務局から資料に基づき説明を行い、以下のとおり意見があった。

【主な意見等】

(竹田副会長) 事務局からも話があったが、協働事業の周知は、まちづくりセンターや公民館等、地域の人が一番使うところでこそ必要であると思う。そのため、現場で制度自体を紹介できないと、周知にはならず、どんな広報をしても、タイムリーに伝わっていない現状になってしまっている。職員の意識改革も必要であり、自分の仕事だけをすればいいということでは

く、職員から提案事業が出ることを目指す必要がある。

制度の見直しについては、事務局から変えたい箇所を提案してもらい、他にどういったポイントがあるか各委員から意見を聞けば良いと思う。

(事務局) 具体的には協働事業部会で検討していただければと思うが、計画に記載のある文言から、何点か例示させていただく。

- ・事業開始の3年後に、協働事業が終わり、事業が立ち行かないという団体も多くいる中で、事業終了後を見据えた制度設計にする。
- ・事業の評価は、現在作業部会委員が行っているが、評価者を拡大し、市民の方に広く投票していただくなど、評価方法を変更する。
- ・現在は審議会から付された意見を団体と担当課に伝え、適宜改善するよう促しているが、その意見に対する反映状況を審査項目に反映させる。
- ・提案のハードルが高いとの声がある中で、提案から事業実施までの期間を短くする。
- ・申請書類を簡素化する。

こうした項目を含め、検討していきたい。

(竹田副会長) 事前相談があったが提案に至らなかったものが8件あり、先ほどは、中には協働して進んでいるものもあるとの説明であったが、いかに一緒にやっていくかを考えることが重要であり、事務局には留意してもらいたい。

(3) 第2次相模原市市民協働推進基本計画について

・令和4年度実績の進行管理について【資料4】

事務局より資料に基づき説明を行った後、審議会による2次評価を行い、計画全体の評価をB評価とした。主な意見等は以下のとおり。

【主な意見等】

(西本委員) 自治会集会所の整備促進が評価対象になっているが、空き家を地域のために貸し出し、地域の人たちが自由に訪れるカフェにする事例や公営住宅内にコミュニティ施設を設置する事例がある。自治会の集会所ではない取組については把握が難しいとは思いますが、こうした事例は大変重要であると思う。

(事務局) 行政で実施した1次評価を確認いただき、ご意見等があれば伺いたい。その結果を踏まえ、審議会としての2次評価をしていただきたい。

(中村会長) 全体評価は、一定の成果が見られた施策もある中で、目標値を超えていない施策もあることから、評価基準に照らし、B評価とすることでいかがか。

(一 同) 異議なし。

(妻鹿委員) 市民協働推進の根幹となるのが中間支援組織であるさがみはら市民活動サポートセンター(以下「サポートセンター」という。)である。その講座の受講者数や、相談件数の評価指標にD評価がついていることが気になる。対策を講じていくべきだと思う。D評価となっている指標については、「前年度との比較」欄に説明を付け加えた方が良いと思う。

(中村会長) 私も気になっており、計画全体の統括で触れることを想定していたが、前年度との比較にも記載し、計画全体の総括にも記載しようと思う。情報発信は比較的うまくいっている印象がある。ただ、協働事業提案制度の提案等につなげるためには、ニーズ調査をし、動機付けや、団体意識の向上に繋がる情報発信をしていただきたい。協働するとどのようなメリットがあり、それを提案することで、相模原市全体がどう良い方向に変わっていくのかが重要である。情報発信のあり方については検討の余地があると思う。

(山岸委員) 進行管理シートは毎年同じ内容か。

(事務局) 同じである。

(山岸委員) 同じであるのならば、昨年度の審議会からの意見に対して、この1年どう取り組んだのかを知りたい。わかる範囲で説明いただきたい。

(事務局) 量と質を追求していくのが重要であるというご意見をいただいていたが、数値的な量の部分で達成できてないところはあった。一方、アプローチを変えたり、新しい組織体制を作ったり、数値目標が設定されていない質的な部分で新しい取組を始めることは出来た。

また、新しい世代を応援するというご意見もいただいたが、さがみはら地域づくり大学の受講者にも比較的若い方が入り始めるなど、一定の効果が出ていると感じている。

(山岸委員) 会議では、そういった部分をピンポイントで説明していただくと、数値で見えない部分や、昨年度の指摘をもって行政が尽力された部分がわかりやすく伝わると思う。

(中村会長) 新しい取組にもチャレンジした部分について、S～Dの評価には表れてこない部分もあったと思うが、コロナ禍の3年間を通して大きな課題もあり、その洗い出しを行うことも今後は必要である。次年度に向けて、新しい課題や必要な取組が見えてきたと感じた。

山岸委員が言われたとおり、前年度の指摘をふまえた取組状況についての説明があると議論もしやすいと思うので、来年度以降の審議会においても、事務局に説明をお願いしたい。

(竹田副会長) 様々な団体の話を聞いたときに、コロナ禍を経て活動を再開するタイミ

ングで運営を見直している。その結果、考え方も大きく変わっている。こうした市民意識に対応していきたいということを入れておいていただきたい。

(青木委員) 令和2年度からD評価が続く項目が幾つかある。今後これらの項目に対して、どのような対策を講じるのか。

(事務局) 総合計画に掲げる成果指標でもある「市民活動・地域活動に参加している市民の割合」は3年間D評価が続いている。無作為抽出のアンケートの数値なので、一朝一夕の改善策があるということではないが、引き続き、関連する施策を行っていききたいと考えている。

サポートセンターの講座の受講者数も3年連続のD評価である。コロナ禍になり、オンライン関連の講座を手厚く実施してきたが、そのニーズが減少しており、この機会に内容を見直す必要があると考えている。サポートセンターの相談件数は、担当した職員によりカウントにばらつきがあったと聞いている。目標値やカウントの基準を整理していきたい。団体間の交流機会もD評価だが、協働事業提案制度や市民ファンドゆめの芽の事業報告会等、現在実施しているイベントを一斉集合・一斉解散とすることで、団体同士が接触する時間を確保できると考えている。各項目について、可能な部分から数値を上げる取組をしていきたい。

(中村会長) 副会長から意見のあったとおり、コロナ禍を経験して、いろんな団体や仕組みが変化しつつあるので、その中でどういう施策が求められているか検討していくことが重要だと思う。

・ 中間見直しについて【資料5】

事務局から資料に基づき説明を行った。主な意見等は以下のとおり。

【主な意見等】

(今村委員) 各施策の実績を数値化することは素晴らしい取組だと思うが、団体や地域活動の底上げという議論の中で、数値化が必ずしも得意ではない現場関係者、地域関係者もいるかもしれない。事務局として、計画後半期にも、数値化による評価を続けるのが妥当であると考えているか。また、委員各位はどう思われるか。

(事務局) 本計画策定後、審議会からの意見も踏まえ、現在の評価方法を採用した。事務局として取りまとめに苦労するところはあるが、3年目になって形になってきている。協働は、数値だけでは見えないところがあるため、それを言葉でフォローしている現在の評価方法は妥当だと考えており、基本的には継続で良いと思っている。その上で、数値化しない方が良い

等ご自由にご意見をいただければと思う。

(西本委員) 私は、現在の計画策定に際して、市民協働推進基本計画策定作業部会(以下「計画策定部会」という。)に参加していた。かなりの回数をこなしたが、今回は計画策定部会ではなく、事務局案のとおり全体で議論していくことで良いと思う。成果指標の修正が主な内容になると思うが、先ほど副会長からもお話があったとおり、コロナ禍で様相の変化が起きているため、現場の中でよく調査をし、現実に即した目標にしなければならないと思う。

(事務局) 現場にもよく話を聞き、現在の状況を把握した上で、皆さんに提示させていただく。

(中村会長) 成果指標が芳しくない項目は、アフターコロナや担い手の高齢化問題等から来るものでもあり、社会全体の変化によるものである。計画を策定した4年前から変わった部分を踏まえ、審議会での二次評価、行政での一次評価ともに、評価をしていく必要がある。

今回の中間見直しにあたっては、事務局案のとおり、計画策定部会は開催せず、来年6月の審議会にて議論を行うことでいかがか。

(一 同) 異議なし。

4 その他

事務局より、机上配布資料(協働ニュース第5号・6号、市民協働意識調査結果報告書、さがみはらSDGsアワード募集チラシ、自治会加入促進漫画)の説明を行った。

5 閉会

全ての審議が終了し、閉会した。

以 上

相模原市市民協働推進審議会 委員名簿

(令和5年8月29日開催)

	氏 名	現 職	備考	出欠
1	青木 庸江	相模原商工会議所 女性会会長		出席
2	石川 壽々子	社会福祉法人 相模原市社会福祉協議会 理事		出席
3	今村 亮	認定特定非営利活動法人カタリバ パートナー 慶應義塾大学非常勤講師 桜美林大学高大連携コーディネーター		出席
4	長澤 敬子	相模原市公民館連絡協議会 副会長		出席
5	大貫 君夫	相模原市民生委員児童委員協議会 会長		出席
6	今野 紀代美	特定非営利活動法人 市民フォーラム さがみはら 副代表理事		出席
7	高橋 讚良々	公募委員		出席
8	竹田 幹夫	相模原市自治会連合会 会長	副会長	出席
9	中村 律子	法政大学 名誉教授	会長	出席
10	西本 敬	特定非営利活動法人 さがみはら市民会議 理事		出席
11	妻鹿 ふみ子	東海大学 健康学部 教授		出席
12	八木 さやか	公益社団法人 相模原青年会議所		出席
13	山岸 絵美理	大月市立大月短期大学 准教授		出席
14	山辺 雄翔	公募委員		出席
15	米山 敦子	特定非営利活動法人 男女共同参画さがみはら 副代表理事		出席